

令和7年度

小美玉市水道事業会計
決算審査意見書

小美玉市監査委員



小美玉監査意見第1号

令和8年8月5日

小美玉市長 島田幸三様

小美玉市監査委員 金子政巳



小美玉市監査委員 長島幸男



令和7年度小美玉市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和7年度小美玉市水道事業会計の決算を審査した結果について、次のとおり意見を提出します。

目 次

	頁
第 1 審査の対象	1
第 2 審査の期日	1
第 3 審査の方法	1
第 4 審査の結果	1
1 事業の概要	2
(1) 業務の概況	2
(2) 施設の利用状況	3
(3) 建設事業の状況	4
2 予算の執行状況	4
(1) 収益的収入及び支出	4
(2) 資本的収入及び支出	4
3 経営成績	5
(1) 収益について	6
(2) 費用について	6
(3) 損益について	6
4 財政状態	7
(1) 資産について	8
(2) 負債について	8
(3) 資本について	8
5 資金状況	8
6 むすび	10

注：1 文中及び各表中の比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入のうえ表示した。構成比については、合計数値が100となるよう一部調整した。

2 単位未満の数値は、「0.0」と表示した。「－」は該当数値がないものである。

3 文中で用いるポイントは、パーセント又は指数の差引数値である。

令和7年度小美玉市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和7年度小美玉市水道事業会計決算

第2 審査の期日

令和8年7月1日から同年7月24日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、決算報告書、財務諸表、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書及び付属明細書が地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、関係諸帳簿及び証拠書類等を照合検査したほか、関係職員の説明も聴取した。また、本事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経費の効率性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察した。

なお、審査は小美玉市監査基準に準拠して実施した。

第4 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書及び付属明細書は、関係法令に準拠して作成されており、計数についても正確であり、令和7年度の経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認めた。

審査結果の概要及び意見は次のとおりである。

1 事業の概要

令和7年度事業については、水道施設及び設備の更新として、美野里浄水場の塩酸注入設備、空調設備の更新、美野里浄水場系第3号井戸取水ポンプ緊急修繕に伴う改修、小川浄水場の配水ポンプインバータ、No.3ろ過器の更新、ろ過原水ポンプ井水位計交換などをそれぞれ実施した。

配水管の布設替については、最重要案件の配管の耐震化に向けた小川地区の石綿セメント管更新事業の布設替工事として配水管2,903mを実施し、令和7年度末における石綿セメント管残距離は約5.7kmとなった。

また、単独事業による道路改良工事に伴う配水管布設替工事、公共下水道工事に伴う配水管布設替工事、航空産業誘致に伴う配水管布設工事などをそれぞれ実施した。

本年度も市政の発展と市民生活の向上に伴う水需要に対処するため、「小美玉市水道事業水道ビジョン」並びに「小美玉市水道事業経営戦略」を基本計画として配水施設等の施設整備を進め、経営面においては、独立採算制に基づき公営企業としての経済性を発揮し、本来の目的である公共の福祉の増進に努めた。

(1) 業務の概況

当年度の水道普及状況は、給水人口36,757人で給水区域内人口38,346人に対して普及率は95.86%となっている。

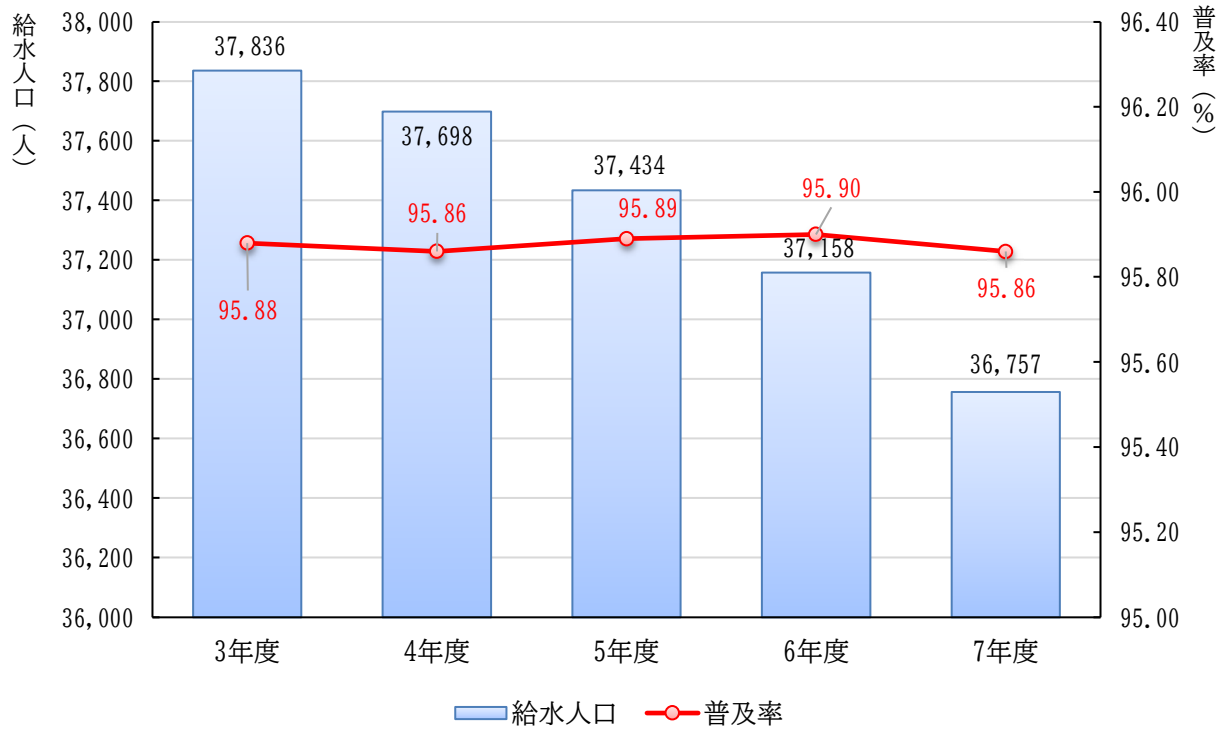
第1表 業務の概況

区 分	単位	令和7年度	令和6年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増減率
給 水 区 域 内 人 口	人	38,346	38,747	△ 401	△ 1.03
給 水 人 口	人	36,757	37,158	△ 401	△ 1.08
給 水 件 数	件	16,687	16,267	420	2.58
新 規 加 入 件 数	件	159	163	△ 4	△ 2.45
普 及 率	%	95.86	95.90	△ 0.04	△ 0.05
年 間 配 水 量	m³	4,111,967	4,133,565	△ 21,598	△ 0.52
有 収 水 量	m³	3,537,018	3,619,203	△ 82,185	△ 2.27
有 収 率	%	86.02	87.56	△ 1.54	△ 1.76
一 日 平 均 配 水 量	m³	11,266	11,325	△ 59	△ 0.52
一 日 最 大 配 水 量	m³	12,684	12,251	433	3.53
職 員 数	人	9	9	0	0.00

注1) 給水区域内人口のうち行政区域外人口15人は石岡市に住所を有し、玉里地区は含まれない。

注2) 新規加入件数には、口径変更件数も含む。

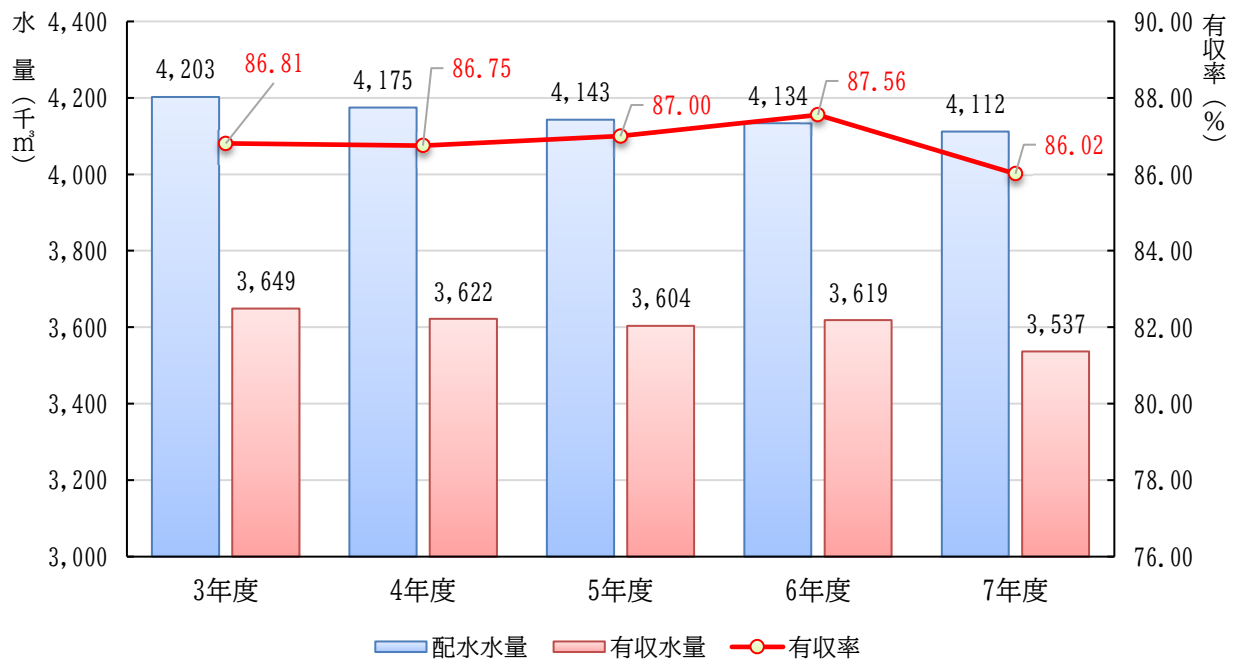
給水人口と普及率の推移



(2) 施設の利用状況

配水能力は一日当たり16,700m³を有しており、一日平均配水量11,266m³で施設利用率は67.46%となっている。また有収率は86.02%である。

年間給水量の推移



(3)建設事業の状況

水道水の安定供給のために、各浄水場系の配水施設の整備改修のほか、配水管新設工事744m、石綿セメント管更新工事並びに道路改良等に伴う配水管の布設替工事3,395mを行った。

これにより導水管を含む総距離は562,952mとなった。

2 予算の執行状況

本項目における金額は消費税及び地方消費税を含むものである。

(1)収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額1,044,345,000円に対し決算額は998,959,484円で、予算額に対し45,385,516円の減となっている。収入内訳は、営業収益908,239,156円、営業外収益90,720,328円である。

収益的支出は、予算額971,108,000円に対し決算額は910,653,249円で、不用額は44,229,751円となっている。支出内訳は、営業費用825,280,028円、営業外費用83,061,342円、特別損失2,311,879円である。

(2)資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額646,582,000円に対し決算額は469,434,040円で、予算額に対し177,147,960円の減となっている。収入内訳は、加入金18,425,000円、工事負担金11,045,540円、企業債363,000,000円、国庫補助金74,563,500円、県補助金2,400,000円である。

資本的支出は、予算額1,187,881,000円に対し決算額1,006,576,551円と、翌年度繰越額131,494,000円で、不用額は49,810,449円となっている。

支出内訳は、建設改良費693,437,460円、企業債償還金313,139,091円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額537,142,511円は、過年度分損益勘定留保資金314,649,434円、当年度分損益勘定留保資金50,303,003円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額52,190,074円、減債積立金120,000,000円で補填した。

たな卸し資産購入限度額17,032,000円に対し、執行額は11,553,872円（執行率67.8%）で、これに伴う仮払消費税及び地方消費税は1,050,352円である。

3 経営成績

第2表 損益計算書比較表

収 益

(単位：円，％)

区 分	令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
営 業 収 益	825,713,494	90.1	817,844,323	90.4	7,869,171	1.0
1 給 水 収 益	798,362,695	87.1	795,014,075	87.9	3,348,620	0.4
2 受 託 工 事 収 益	0	－	0	－	0	－
3 その他営業収益	27,350,799	3.0	22,830,248	2.5	4,520,551	19.8
営 業 外 収 益	90,518,114	9.9	85,921,624	9.5	4,596,490	5.3
1 受取利息及び配当金	359,999	0.0	331,889	0.0	28,110	8.5
2 国 庫 補 助 金	0	－	0	－	0	－
3 他 会 計 補 助 金	20,000	0.0	100,000	0.0	△ 80,000	△ 80.0
4 長期前受金戻入	87,983,132	9.6	83,379,547	9.2	4,603,585	5.5
5 雑 収 益	2,154,983	0.2	2,110,188	0.2	44,795	2.1
特 別 利 益	0	0.0	493,006	0.1	△ 493,006	△ 100.0
1 その他特別利益	0	0.0	493,006	0.1	△ 493,006	△ 100.0
事 業 収 益	916,231,608	100.0	904,258,953	100.0	11,972,655	1.3

費 用

(単位：円，％)

区 分	令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
営 業 費 用	798,525,237	90.6	718,574,801	89.7	79,950,436	11.1
1 浄水及び配水費	195,003,313	22.1	185,052,770	23.1	9,950,543	5.4
2 受 託 工 事 費	0	－	0	－	0	－
3 総 係 費	148,084,878	16.8	143,786,593	18.0	4,298,285	3.0
4 減 価 償 却 費	344,530,913	39.1	353,025,487	44.0	△ 8,494,574	△ 2.4
5 資 産 減 耗 費	110,906,133	12.6	36,709,951	4.6	74,196,182	202.1
6 その他営業費用	0	－	0	－	0	－
営 業 外 費 用	80,852,942	9.2	82,770,970	10.3	△ 1,918,028	△ 2.3
1 支 払 利 息	80,852,942	9.2	82,770,970	10.3	△ 1,918,028	△ 2.3
2 雑 支 出	0	－	0	－	0	－
特 別 損 失	2,144,804	0.2	175,090	0.0	1,969,714	1,125.0
1 過年度損益修正損	474,059	－	0	－	474,059	－
2 固定資産売却損	0	－	0	－	0	－
3 その他特別損失	1,670,745	0.2	175,090	0.0	1,495,655	854.2
事 業 費	881,522,983	100.0	801,520,861	100.0	80,002,122	10.0
当年度純利益	34,708,625		102,738,092		△ 68,029,467	△ 66.2
合 計	916,231,608		904,258,953		11,972,655	1.3

(1)収益について

総収益は916,231,608円で、内訳は営業収益825,713,494円、営業外収益90,518,114円である。
主な収益である給水収益は798,362,695円である。

(2)費用について

総費用は881,522,983円で、内訳は営業費用798,525,237円、営業外費用80,852,942円、特別損失2,144,804円である。

営業費用の主なものは、浄水及び配水費の委託料55,941,028円、動力費72,974,698円、総係費の給料32,535,600円、委託料52,440,603円、減価償却費の有形固定資産減価償却費344,530,913円、資産減耗費の固定資産除却費110,906,133円である。

営業外費用の主なものは、支払利息の企業債利息80,852,942円である。

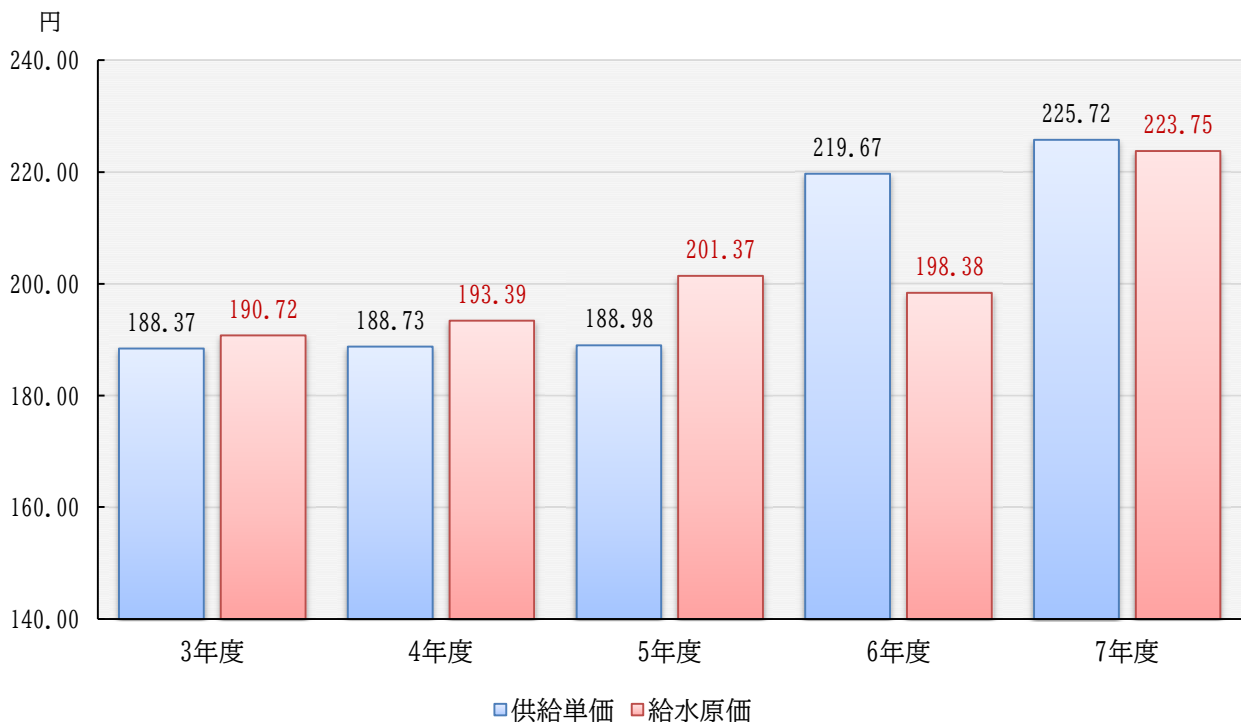
特別損失は、その他の特別損失1,670,745円である。

(3)損益について

総収益916,231,608円から総費用881,522,983円を差し引いた当年度純利益は34,708,625円となっている。当年度未処分利益剰余金は154,708,625円で、内訳は当年度純利益34,708,625円とその他未処分利益剰余金変動額120,000,000円である。

なお、当年度未処分利益剰余金については、減債積立金の積立と資本金への組入れとしてそれぞれ処分したため繰越利益剰余金は皆無となっている。

供給単価と給水原価の推移



4 財政状態

第3表 貸借対照表比較表

資 産

(単位：円，％)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
固 定 資 産	10,681,373,759	10,505,596,425	175,777,334	1.7
有 形 固 定 資 産	10,681,373,759	10,505,596,425	175,777,334	1.7
流 動 資 産	874,001,390	959,533,708	△ 85,532,318	△ 8.9
現 金 預 金	703,729,937	712,042,881	△ 8,312,944	△ 1.2
未 収 金	112,730,923	164,601,387	△ 51,870,464	△ 31.5
貯 蔵 品	13,840,530	13,289,440	551,090	4.1
前 払 金	43,700,000	69,600,000	△ 25,900,000	△ 37.2
そ の 他 流 動 資 産	0	0	0	-
資 産 合 計	11,555,375,149	11,465,130,133	90,245,016	0.8

負 債 ・ 資 本

(単位：円，％)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
固 定 負 債	5,290,710,317	5,271,289,218	19,421,099	0.4
企 業 債	5,290,710,317	5,271,289,218	19,421,099	0.4
流 動 負 債	511,877,003	484,536,797	27,340,206	5.6
企 業 債	340,878,905	310,439,095	30,439,810	9.8
未 払 金	127,280,172	122,550,878	4,729,294	3.9
引 当 金	5,551,000	5,354,000	197,000	3.7
そ の 他 流 動 負 債	47,487	1,354,375	△ 1,306,888	△ 96.5
預 り 金	38,119,439	44,838,449	△ 6,719,010	△ 15.0
繰 延 収 益	3,135,020,070	3,126,244,984	8,775,086	0.3
長 期 前 受 金	5,144,829,491	5,074,036,811	70,792,680	1.4
収 益 化 累 計 額	△ 2,009,809,421	△ 1,947,791,827	△ 62,017,594	3.2
負 債 合 計	8,937,607,390	8,882,070,999	55,536,391	0.6
資 本 金	2,031,825,796	1,911,825,796	120,000,000	6.3
資 本 金	2,031,825,796	1,911,825,796	120,000,000	6.3
剰 余 金	585,941,963	671,233,338	△ 85,291,375	△ 12.7
資 本 剰 余 金	112,966,285	112,966,285	0	0.0
利 益 剰 余 金	472,975,678	558,267,053	△ 85,291,375	△ 15.3
資 本 合 計	2,617,767,759	2,583,059,134	34,708,625	1.3
負 債 資 本 合 計	11,555,375,149	11,465,130,133	90,245,016	0.8

(1)資産について

当年度末の資産合計は11,555,375,149円で、固定資産10,681,373,759円(92.4%)、流動資産874,001,390円(7.6%)で構成されている。

(2)負債について

当年度末の負債合計は8,937,607,390円で、内訳は固定負債5,290,710,317円、流動負債511,877,003円、繰延収益3,135,020,070円となっている。

流動負債の企業債から313,139,091円を償還し、新規借入は363,000,000円となっている。

(3)資本について

当年度末の資本合計は2,617,767,759円で、資本金2,031,825,796円(77.6%)、剰余金585,941,963円(22.4%)で構成されている。

5 資金状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、水道事業本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引によるものを表す。当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、476,282,309円で、前年度と比較して55,646,748円増加している。これは主に、前払金及び固定資産除却費の増加によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表す。当年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、△534,456,162円で、前年度と比較して195,061,270円マイナス幅が増加している。これは、国庫補助金による収入の減少と、有形固定資産の取得による支出が増加したためである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入・返済による収入・支出などの、資金調達及び返済による資金の状態を表す。当年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、49,860,909円で、前年度と比較して167,860,614円増加している。これは、企業債の借り入れによる収入が大幅に増加したことによるものである。

以上の3区分から当年度の資金は、8,312,994円の減少となり、資金期末残高は703,729,937円となる。

キャッシュ・フローの計算書の状況は次表のとおりである。

第4表 キャッシュ・フロー計算書

(単位 円)

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	476,282,309	420,635,561	55,646,748
当年度純利益	34,708,625	102,738,092	△ 68,029,467
減価償却費	344,530,913	353,025,487	△ 8,494,574
受取利息及び受取配当金	△ 359,999	△ 331,889	△ 28,110
支払利息	80,852,942	82,770,970	△ 1,918,028
固定資産除却費	110,906,133	36,709,951	74,196,182
未収金減少額（△は増加）	51,370,464	30,846,803	20,523,661
未払金の増加額（△は減少）	4,729,294	32,721,100	△ 27,991,806
たな卸資産の減少額（△は増加）	△ 551,090	△ 1,066,354	515,264
長期前受金戻入額（4条仮払消費税調整額を含む）	△ 87,983,132	△ 83,379,547	△ 4,603,585
賞与引当金増減額	197,000	△ 558,000	755,000
貸倒引当金増減額	500,000	0	500,000
前払金増減額	25,900,000	△ 57,500,000	83,400,000
預かり金増減額	△ 6,719,010	5,962,084	△ 12,681,094
その他流動資産増加額（△は増加）	0	0	0
その他流動負債増加額	△ 1,306,888	1,135,945	△ 2,442,833
その他	0	0	0
小 計	556,775,252	503,074,642	53,700,610
利息及び配当金の受取額	359,999	331,889	28,110
利息の支払額	△ 80,852,942	△ 82,770,970	1,918,028
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 534,456,162	△ 339,394,892	△ 195,061,270
有形固定資産の取得による支出	△ 631,214,380	△ 450,389,300	△ 180,825,080
工事負担金による収入	10,041,400	3,253,500	6,787,900
加入分損金による収入	16,750,000	15,290,000	1,460,000
国庫補助金等による収入	69,966,818	92,450,908	△ 22,484,090
その他	0	0	0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	49,860,909	△ 117,999,705	167,860,614
建設改良企業債による収入	363,000,000	167,900,000	195,100,000
建設改良企業債償還による支出	△ 313,139,091	△ 285,899,705	△ 27,239,386
資金増加（又は減少）額	△ 8,312,944	△ 36,759,036	28,446,092
資金期首残高	712,042,881	748,801,917	△ 36,759,036
資金期末残高	703,729,937	712,042,881	△ 8,312,944

6 むすび

小美玉市水道事業の給水件数は、前年度に比較して420件(2.6%)増の16,687件、年間配水量は21,598 m^3 (0.5%)減の4,111,967 m^3 、一日平均配水量は59 m^3 (0.5%)減の11,266 m^3 で、施設利用率67.46%となっている。

水道施設事業については、配水施設の整備更新として、美野里浄水場の塩酸注入設備、空調設備の更新、美野里浄水場系第3井戸取水ポンプ緊急修繕に伴う改修、小川浄水場の配水ポンプインバータ、No. 3ろ過器の更新、ろ過原水ポンプ井水位計交換をそれぞれ実施するなど、基本計画に基づき配水施設等の整備を進めた。

また、営業収益の根幹となる給水収益は、798,362,695円となった。

経営状況については、事業収益が916,231,608円(前年度比11,972,655円増)、事業費用が881,522,983円(前年度比80,002,122円増)で、収支状況は単年度で34,708,625円の純利益を出しており、また普及率は95.86%で昨年度とほぼ変わっていないため、更なる普及率の向上と損失の削減を望む。

供給単価、給水原価においては、給水原価(223円75銭/ m^3)を供給単価(225円72銭/ m^3)が上回っている。

資本的収支については、収入額469,434,040円に対し、支出額1,006,576,551円となり、不足額537,142,511円は過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、減債積立金により補填している。

資金状況については、業務活動、投資活動、財務活動の各キャッシュ・フローを見ると、本業の業績はまだまだ良好とは言えず、純利益は前年度に比べ減少しており、企業債の未償還残高についても前年度に比べ増加しているため、状況は厳しいままであると言わざるを得ない。

経営面においては、独立採算制に基づき公営企業としての経済性を発揮し、本来の目的である公共の福祉の増進に努め、利用者の拡大と水道事業の健全経営に向け効率化を図っているが、人口の減少や節水型社会の進展により給水収益の減少が予想される中、老朽化による水道施設の更新需要が増加し、水道事業の運営は厳しくなっていくものと考えられる。

これからも水道事業の安定性かつ持続可能性を実現するために、計画に則った配水施設等の整備を進めるとともに、運営体制の在り方も中長期的に考えるべきである。

今後とも、公共の福祉の増進と市民生活の向上に努めるとともに、安全で安定した水道水の供給に一層の努力をしていただきたい。